

午後 1 時 30 分 開始

【秘書広報課長補佐】 ただいまより平成23年 8 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。記者クラブの方にご異動がございまして、本日初めてこの会見に参加されます記者の方をご紹介します。福井新聞の竹内さんでございませぬ。竹内さん、一言ごあいさつお願いいたします。

【記者】 はじめまして。福井新聞本社の政治部から 7 月 11 日付で敦賀支社のほうに異動になりました竹内と申します。敦賀はごみの問題とか、高校野球の取材の中で来ていて、多少縁があって、実は奥さんも敦賀の人なんです。昨年秋に市長がいろいろ迷われているときに取材をしたこともありまして。選挙が終わったら、全然顔を見ないなって、この間の民主党の地域戦略局の取材で言われたんですが、そのときはまだ異動が決まっていなくて、まさか敦賀に来るとは思っていませぬでした。また、いろいろな面でお世話になると思っています。よろしくお願ひします。

【秘書広報課長補佐】 どうもありがとうございました。

また、読売新聞の富山さんが 8 月いっぱいでご異動されるということでございまして、富山さんのほうから一言ごあいさつをとということで承っております。富山さん、よろしくお願ひをいたします。

【記者】 2006 年 9 月 1 日に赴任して 5 年間過ごしたんですけれども、9 月 1 日付で読売新聞の大阪本社の科学部のほうに異動することが決まりました。20 代後半 5 年間、かなり人生の中で貴重な部分を敦賀市で過ごさせていただいたなと思っっています。いろいろ僕は本当に思い入れがあって、せつかくなんで少しだけ言わせていただきますけれども、全国メディアの記者って大体地方の都市で新人生活を始めて、そのときに大体会社の偉い人から、やっぱり地方にいて全国のニュースを書けと。世界的な特ダネを追えというようなハッパをかけられて赴任するわけですけれども、大体そういうことをできるケースというのはほとんどないわけですけれども、やっぱり敦賀市においては例外的にそういうことが許されるというか、世界のエネルギーの問題とか、特にさっき竹内さんおっしゃってましたけれども、ごみの問題なんかまさに日本の環境行政とか廃棄物の行政とか、いろんな取材をさせてもらったなと。やっぱり地方にいて、何かいろんな大きなニュースを、全国のニュースを追うという醍醐味というかダイナミズムみたいな、存分に僕は体験させてもらったなと思っっています。だから、敦賀市もいろいろあると思っしますが、僕にとっては本当にここにいて自分の望みが何でもかなう夢の舞台みたいに思っっていて、最後、それをちょっとお伝えしたくて。これから僕は消費地のほうに行くわけですけれども、やっぱり今から原発立地の自治体ということでいろいろ取材の攻勢を受けると思っすし、いろんなことを言われると思うんですけれども、そういう立地の実態といひますか、暮らしている人たちの交友といひるのは忘れないうで、感謝の気持ちとか、そういう名残惜しさをもって異動しようと思っっています。本当に 5 年間ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 どうもありがとうございました。

それでは、本日の会見の進行につきまして、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、4 項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願ひをしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の 3 番目、フリーの質疑応答へと進りたいと思っしておりますので、どうかご協力のほどよろしくお願ひをいたします。

なお、終了は 14 時 30 分を予定いたしております。ご協力のほどよろしくお願ひを申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願ひをいたします。

【市長】 それでは、8 月の定例記者会見であります。1 カ月前、定例会見をしたときには暑い真っ盛りでございまして、今年の夏はどうなるのかなというようにございましてけれども、台風が行った後は一転しまして、非常に涼しいというか、不順といひますか、こんな天候の中であります。

先だっては、新潟、福島のほうで大変大きな雨が降り、また災害が発生をしたところでございまして、心からお見舞い申し上げたい、このように思いますと同時に、やはり災害というのはいろんな形で私どもを襲ってくるわけでありますので、そういうものの対応の重要さというのを再認識しながら、しっかり取り組みたい、取り組んでいきたい、このようにも思っているところであります。

震災の後ということで、いろんな景気の問題もございましてけれども、何としてでも元気をつけて、一日も早い復旧復興、また特に原子力災害が少しずつ前進はしてきておりますけれども、一日も早い収束を願うばかりでございまして。

それでは、事業等につきまして座って発表させていただきます。

まず、第62回とうろう流しと大花火大会でありまして、お手元にお配りをしてありますとおおり、今年も自粛ムードというのがございまして、非常に花火大会なども中止をしようという決定がされ、また復活したところもあるようでありましてけれども、私どもは当初から、何としてでも元気を出すために、また今回、特にとうろう流しということで、私どもご先祖さんを、ちょうどお盆に帰ってこられたお御霊をお送りするという一つの行事でもございまして、今回、震災で亡くなられた皆さん方の霊をお慰めをするという意味も込めて、これはもう当初からやろうということを決めていたところでございまして。今年も例年同様、6,000個のとうろうとそして1万3,000発以上の花火ということで、日本海側でも最大級の花火大会になるんじゃないかなというふうに思っております。内容等につきましては、ここに書いてございましてけれども、特に市民向けの有料観覧席を今年も300席用意をして、市民の皆さん方にも場所取りをしなくても、いい場所で見れるということを企画もいたしているところでございまして。あとはお天気次第でございまして、できればいいお天気で、夜には南風がさわやかに吹くと。実は花火というのは風がないと全然だめなんです。要するに、花火というのは相当の煙が出ますので、その煙を速やかにどちらかへ流しませんと綺麗な花火になりませんので、一番困るのはよどむ。風が止まってしまうのが花火大会にとっては最悪のことではございますが、できればさわやかな南風で綺麗な花火が見れることを期待いたしております。

次に、国際交流員の受け入れであります。私ども、今、インバウンド観光推進をしようということで、語学指導等を行う外国の青年招致事業を活用しまして、イスラエル国から国際交流員を受け入れることになりました。ここに書いてございましてけれども、ヘブライ大学卒業のミハル・スザン・ハダドさんという方でございましてけれども、1年間、私どものところでいろいろ研修をしていただきます。特にイスラエルの国はご承知のとおり、杉原千畝さんのいろんな関係もございまして、イスラエルの全権大使も敦賀に三度ほどお越しをいただいているところでございまして。今後いろんな研修をしていただいて、またいろんな形で活躍をされることを願っているところでございまして。

次に、台州市から子供たちが使節団としてやってまいりますので、書いてございましており、市長表敬、また学校訪問等行う予定でございまして。昔は、それぞれナホトカ、東海、台州、全部行き来しておりましたけれども、最近は何を置いての交流でございまして、台州市からは2年ぶり、3年ぶりになるんじゃないかなというふうに思っております。

次に、私ども訪中親善使節団を派遣しましたので、その成果報告でありますけれども、これは行った人が言うのが一番いいと思いますので、塚本副市長に行っていただきましたから、副市長のほうからお願いします。

【副市長】 お手元書いてありますように、中学生、高校生11人とともに、堂前議長を団長として、浙江省台州市へ行ってまいりました。中身につきまして、いろんなやっばり10年間の交流の中で培われてきたものがあるということで、かなり行政も含めて信頼関係は成り立っております。そういった中で子供たちが、あっちのほうは路橋中学校というところなんです。日本でいうと附属になりますかね。そういう中学校の子供たちと、書道及び文化、スポーツということで交流を図ってまいりました。ホームステイの2泊3日も非常に子供たちにとってはいろいろな文化の違いを知りながら、有意義なものだったというふうに言っておりました。非常に印象的なことは、最後のバスが発発するとき、そのホームステイを行ったときの中学生の子供たちが見送りに来ていたんですけれども、子供同士が手を離さないんです。それぐらい2日、3日で信頼関係が築けるものかなというふう

に思いました。非常にすばらしいいい光景を見せていただいた思いです。

それから、ちょっと時間がありましたので、かなり強行軍だったんですけども、台州の港を私と議長とで見てまいりました。驚くべき進歩でございまして、多分、数年後にかなり、日本でいうと大きな日本の5本の指に入るぐらいの港以上のものが今建設中ございまして、将来、多分、上海、大連に匹敵するような港になってくると思います。そういうときになったら、今まで私たちは台州と培ってきた歴史があるわけでございますから、貿易等も含めてひとつ活路が開けるのかなというような思いをもって帰ってまいりました。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました4項目について質問をお受けしたいと思います。最初に幹事社からよろしく願いをいたします。

【記者】 とうろう流しと花火大会、これ予算のほうはお幾らですかね。それと、対前年比の増減はわかりますか。

【観光振興課長】 観光振興課の瀬尾でございます。よろしく願いをいたします。

予算でございますが、今年の予算は5,075万6,000円でございます。そのうち、補助金といたしまして2,500万円ということでございます。昨年の実績でございますが、昨年は5,064万1,935円でございます。歳入のほうは1,364万6,000円でございます。

【副市長】 補助金が去年と今年で変わったのかどうかというのは。

【観光振興課長】 補助金は変わってございません。一緒でございます。

【記者】 国際交流員の受け入れについてなんですが、いらっしゃる方は所属としては観光振興課に所属ということでよろしいのでしょうか。

【産業経済部長】 はい、そうでございます。

【記者】 そうすると、その活動内容なんですけれども、ムゼウムとかもありますけれども、拠点としてはどちらかあって、そこを中心で動くのか、それともここに書かれているような職務を日替わりでいつもさされていくのか。

【産業経済部長】 今お話しございましたように、拠点が観光振興課におりまして、その都度、例えば翻訳業務とか、それからあとは外国の方々かムゼウムを訪れた場合はそちらのほうで通訳の関係で行かれるとか、さまざまな動きをしていただきたいというふうに思っております。

【記者】 あともう1点、この方が選ばれた理由というのはどうなんですか。金沢大出身みたいですけども、北陸に何かゆかりがあるとか、そういうことで選ばれたのでしょうか。

【産業経済部長】 そうですね。金沢大学の修士博士課程も修了されていますし、敦賀にも何度か訪れておられます。それから、JETの推薦もございますのでということでございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいと思います。発表項目につきまして質問ありましたら、挙手をお願いいたします。

【記者】 訪中親善大使の派遣事業の報告についてちょっとお伺いしたいんですが、期間中にたしか新幹線の脱線かなんかがあったと思うんですけども、それに対して、あちらの交流されている側の引率の方とか、もしくは政府の方から何か働きかけがあったりとか、説明があったりというのはありましたでしょうか。

【副市長】 たしかに行った所も浙江省でございますし、事故のあった温州のやや北の部分に我々はいったんですね。かなりテレビ等でも報道はされていましたが、実はあちらからこんなことがあってという話題の提供の出し方は全くなかったんですけども、旅行会社の方とちょっと話す機会があったんですけども、やはりその問題について余り騒がれたくないなというような雰囲気はあります。それだけは感じました。要するに、話にあんまり乗ってこないですね。

【記者】 じゃ、具体的に、こちらから何かこんな事故があったようですけどもいかがですかと言ったら、何か政府から口どめされているとか。

【副市長】 そういうことはありませんが、そういうようなところのレベルの方とは違いますからね。ですけども、やはり自分のほうで何か感じるどころがあったんですか、大

きな事故を起こしたということの思いなんですかね。あんまりそういうことについては話題として乗ってこなかったということ。事実は知っておられましたね。

【記者】 ということは、余り詳しく説明をしてもらえなかったっていう。

【副市長】 こちらもあんまり求めませんでしたけれども。

【記者】 とうろう流しと花火大会の件なんですけれども、有料席去年から始まって、もともと市民が座れないという苦情みたいのがあったから去年からこれつくったという話を説明受けたんですけれども、そもそも地元の祭りに市民が参加できないのも苦情が出るのもそうなのかなと思うんですが、市長、観光協会がメインの主催だと思いますが、無料で市民の枠とっておくという手もあったかなと思うんですが、その辺どう思いますか。

【市長】 それは無料にしますと大変なことになると思うんです。ということは早い者順。あれは全体が基本的には無料ですから、皆さん場所をとりに行くというような状況ですけれども、どうしてもそれとれないということで、待つ時間をお金に換算すれば、1,000円の席ですけれども、それはそれで納得して皆さん1,000円を出してこれを買おうという人もいらっしゃると思いますので、それはそれでいいんじゃないかなと思っています。

【記者】 祭りがやっぱり県外から人を集めるという何か目的が強くなってくると、地元の人がはじかれちゃうということになってしまうのかなというのがあるんですけれども、その辺は何かどう思いますか。

【市長】 これも一つの観光事業ということで取り組んでおりますので、恐らく町内会でもしやるとすると、やっぱりあれだけの規模もできませんし、そういう面ではある程度観光面と、そして地元でやるところをうまく折衷をさせることも必要ですし、いろいろ実は改良しまして、最初はとうろうが流しにくいということで通路を確保したり、また遅く行くと見れない、いい場所がとれないということでこういう形で改良してきていますので。

また、いろんなご意見、それとやはり安全面が非常に重要になりまして、明石の例の事故以来、非常に花火大会というのは警備。だから今警備のほうに相当の実予算もかけておりますけれども、これは安全が第一でありますので、そういうバランスをとってこれからも事業をしていきたいと思っています。

【記者】 今の花火大会の件に関して、例年、先ほど市長おっしゃられたように、シャトルバス、客の運搬と終了後のごみの話というのは必ず出てくると思うんですけれども、今年、例えば住民の運搬の面で強化した点とか、そういう体制変化というのはございますか。

【産業経済部長】 昨年と同様でございます。

【記者】 場所は、運動公園からですか。

【観光振興課長】 はい。昨年と同様でございます。運動公園から敦賀市役所、敦賀駅から川崎の岸壁ということでございます。

【記者】 細かいのでちょっと教えてください。

シーン6の1億2,000万本の糸って、この1億2,000万本て何を意味しているものなんですかね。

【観光振興課長】 1億2,000万本の数字というのは、黄色い花火がばーんと上がりますわね。あれのすじのことです。

【記者】 今の花火の件で、細かいことなんですけれども、今現在、有料席ってどれぐらい売れているものなんですかね。

【産業経済部長】 有料席につきましては、市民用で約300席と、それから観光客用で約3,000席でございます。

【記者】 いや、現在どれぐらい売れたのか。

【観光振興課長】 A席、松原の2,180席につきましては、大体完売になってございます。B席、川崎・松江岸壁の1,000席につきましては約500ほど売れてございます。残りは500というふうに聞いております。また、市民観覧席300席につきましては200席ほど売れているということでございます。あと100席ほどが余裕があるということで聞いております。

【記者】 国際交流員の件で、この方の生年月日とか、何か国語ができるとか、もう少し詳しいプロフィールを教えてください。イスラエルからの国際交流員というのはこの方が初めてなのか、これまでも何人かいらっしゃるのか、それも含めてお願いします。

【産業経済部長】 まず、生年月日は1977年7月7日生まれの方でございます。言語は、ヘブライ語と英語をお話しになられます。日本語もですけども。それから、経歴です。国際交流員としては敦賀市が初めてでございます。敦賀には今までございません。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思っております。これも幹事社からありましたら、よろしく願いをいたします。

【記者】 九州電力管内とかでやらせメールの問題、その後の佐賀県知事が要請したんでないかというような問題がございましたけれども、それについてどう思うかというのと。もう1点、保安院が積極的に関与していたというのがございましたが、これについてもどう思われますか。

【市長】 この知事が要請をしたかのようにということでしたけれども、知事の会見を見る限りは要請はしたのではないというようなことでありましたので、いろんな意見が出る中で、どうしても基本的に言うと反対とか、そういう意見というのは大体多く出るんですね。どこでも何でもそうなんですけれども。ところが、積極的な意見というのは普通余り出ないようなものを少し懸念したということがこのようになったんじゃないかなというように私は思っておりますけれども。極力こういう問題については、特に保安院が云々ということもありますので、保安院というのは原子力の安全をしっかり守っていくというのが本来の仕事でありますので、そういうものを中心にやっていけばいいことだというふうに思っています。あとそれと、福島でのそういう事故の収束、そういうものに今は全力を尽くすべきじゃないかなというふうに思います。

【記者】 今の質問、またちょっとかぶるんですけども、今おっしゃったように、保安院というのは安全についての規制官庁という立場で、いわゆる推進の立場を応援するような形で指示をしていたというような話、動員をかけたとか、両論、反対派と推進派のそれぞれの意見が出るようにということで推進派の質問なんかを考えたそうなんです、それについてはどういうふうにとらえられますか。

【市長】 だから、それは本来の仕事をしっかりやればいいというふうに思います。保安院は保安院の仕事をしっかりやっていくべきじゃないかと思っております。

【記者】 もうちょっと具体的に、その保安院の仕事というのを具体的に言えば。

【市長】 原子力安全・保安院ですから、安全をしっかり確認をしていく。そういうところでもありますので、そういうものを重点的に仕事をしていただくと。恐らく今、国の議論の中で、また世論の中で保安院なりの経済産業省から分離問題も出ていますし、恐らくそういうふうになってくるというふうに思いますけれども、とにもかくにも原子力発電所というのは安全確保というのが大事でありますので、そういうものに十分力を発揮して努力をしていってほしいというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社のご質問ございましたら、挙手お願いします。

【記者】 かぶるんですけども、保安院として保安院がやるべき以外の仕事を結局形としてはやっていたことになると思うんですけども、それについては不愉快だとか、そういった気持ちとかありますか。あとは保安院のことを信頼できなくなるとか、そういったのはありますか。

【市長】 今のところ、事実関係というものをある程度明白にはなってきていますけれども、保安院というのは原子力の安全確保をしっかりやる一つの役目を持っていますので、そういうものに全力を投球すべきでありますし、例えば原子力を推進しようという側は側なりでまたそれなりにやっていますし、また原子力に対して批判的で、また規制していこうと、反対していこうという組織もあることも事実でありますので、それぞれがそれぞれの役割分担の中でしっかり仕事をしていくということは大事でありますので、他の分野にまでは口出しをする必要はないんじゃないかと思っております。

【記者】 先週の金曜日なんですけれども、菅総理がまた記者会見開かれまして、政府として脱原発をという話になったようなんですけども、その前は個人的な思いということでいろいろこころ変わったりしているんですけども、それについて一言。

【市長】 一国の総理でありますので、やはり発言をされるときには、幾ら個人の思いと言いましようとも、総理大臣として会見をされるからには総理としての発言をしっかりし

ていただきたいなというふうに思いますし、今も記事等を見ておりますと、少しずつ内容がまた変わっているようでございますので、そういう点はぜひ注意をしていただきたいなと思います。

【記者】 今度、8月4日に全原協の総会があると思うんですが、敦賀市としてどういったことを提言していこうかと。あとはまた会長としてどういったふうにまとめていこうというのは何か考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 これは、あらかじめ今回の総会資料の中でも書いてございますように、安全確保ということが今回は特に最重要課題ということになっておりますので、福島事故の収束、そしていろんな教訓をどのように生かしていくかということを中心に、明日、明後日ですか、私ども役員会がちょうどございますので。これはある程度幹事でまとめた要望というものを再度もう一度審議をいただくんですけども、そういうものが特に中心となってきますし、敦賀市として特別ということ、これはやはり全原協としてそれぞれの加入自治体の皆さん方のご意見等をまとめて、それをまた関係のところ、要望する一つの資料をつくっていきまして、それを総会でお諮りをしますので、その中に大体書いてございまして、またその資料等お配りをしたいと思っております。これは総会終わってからですよ。

【記者】 全原協に関して、政府側の出席者というのはもう決まっていますか。

【市長】 一応要請はいつもなんですけれども、総理初めいろんなところに要請していますが、今ちょうど国会開会中ということで、実はまだ細かい返事は来ておりません。私も海江田大臣にお会いしたときは、かなり前ですけども、ぜひ総会るとき来ていただきたいということで要請しましたところ、時間があれば必ず行かせてもらいますという、当時の表現ではございましたけれども。最近は少しずつ総理等々も意見が合わなくなっているような状況も感じられますので、今、明確な返事はいただいております。ちょうど前、細野原子力発電所担当大臣にもお会いしましていろいろなお話をさせていただいたときにも、一応要請はしておきましたが、何せ国会開会中ということで、そのあたりは。例年そうなんです。なかなか当日になってもわからない場合もありますし、できればそれなりの人が来ていただきたいとは願っています。

【記者】 あと1点。政府がストレステストを参考にした新たな安全評価というのを実施するということで、電力会社に対して、電力事業者に対して実施を要請していると。保安院の話だと最低1カ月以上、事業者の報告には時間がかかるだろうというふうに言われているんですけども。先日、西川知事は、ストレステストを参考にした新たな安全評価でオーケーというか、いいですよというふうな、安全が確認されたとしてもそれでは判断できないと。福島の高経年化とか地震の影響なんかを反映させたような新たな暫定的な安全基準が示されなければ、それは認められないという姿勢を今のところ貫いているんですけども、市長はどういうお考えなんですか。そのストレステストを実施して、国が大丈夫ですよというふうに言ったと。定検中の原発の再稼働オーケーです。というふうにもし仮に、最後、内閣が判断しないといけないんですけども、なった場合に認めるのかどうかというところはというふうに思っているんですか。

【市長】 このストレステストにつきましても、実は唐突に出た話でありますし、たしかにより安全性を確認するという意味では決して無駄なものではないというふうに思っておりますが、やはりストレステストをやって、こういうふうなある程度の計画というものがなしで、突如として出たようなことなんで、非常に戸惑っているところも実はありますし、全原協全体としても今度の総会の中でもそういうこともちょっと触れてお話をしなくてはならんというふうに思っているんですけども、そういう意味で安全を再確認することで、これはもうやると決まったからにはしっかり事業者としてやっていただいて、確認をすることはやぶさかではないというふうに思います。ただ、そのほかにもやはり知事もおっしゃるように、福島の知見というものは非常に大事でありますから、そういうものの安全性をより確認をしてからということもわからんわけでもありませんし、どうしても自分たちのところにある自治体のそれぞれ首長さんが判断しますし、私ども敦賀市はいつも言いますようにまだ時期的にそういうものがないものですから、ある程度のそういう状況を見守っていつ、ある程度そういう時期を経てから私ども判断すればいいというものがあるもので、ぜひそういう点についてはやはり隣の美浜町さんなんかは実はいつでも

オーケーさえ出れば動かせる状態のところもありますので、そういう皆さん方と色々なそれぞれの立地自治体によって条件が違いますから、それはそれぞれの首長さんが判断されるべきことじゃないかなと思っています。

【記者】 先ほどの佐賀県知事の要請の話で市長がおっしゃっていた、反対は多く出るので積極的意見が出ないのを懸念しこのようなどいうお話でしたけれども、そうするとそれを参考にブルサーマルを了解するとか、そういうので県主導でやらせをしてもいいというお考えなんですか。

【市長】 やらせをするというのはちょっとおかしな話ですけども、バランスよく声を聞くという観点といいますか。例えば審議会つくったときに、一方的な意見の人ばかりやる審議会を聞いて決めるというのも変なものですから、そういう面ではいろんな意見を聞ける状況の中であるというのは変なことではないですけども、できればそういう依頼をしなくても住民の皆さん方がバランスよくそういうところに顔を出していただければ一番いいんですけども、なかなか、特に原子力問題というのは基本というのがないよりもあるほうが危ないという基本ラインがあるものですから、そこに経済とかいろんなことが入っても賛成であるというのをなかなか思っていると言わない人がやっぱり世の中には多いのかなという気がしますから、そういう面でそういう意見もあるのになぜ出てこないんだというところを危惧して知事もそういうことを言われたんでしょうけれども、でも誤解を招くようなことはやはりしないほうがいいというふうに思います。

【記者】 どちらかという、僕なんか取材していると思うんですけども、反対の人のほうが地元では言いにくいですよ。声を上げにくいですよ。賛成の人のほうが声を上げやすいですよ。だから、むしろ、これ逆なんじゃないの。市長の言い方よりも逆のほうが正しいんじゃないのという気がするんですけど、それはどうですか。

【市長】 それはいろんな状況がありまして、確かに私ども敦賀の状況を見ていますと、反対をいつもされている皆さん方というのは、本当にだんだん高齢化も進んで、若い人もなかなか入ってこない状況も確かに感じますけれども、日本全体として見ますと、例えばそういうもんじゅの規制に参加される方は、地元の方は少ないですけども、結構ほかのところからどんどん入ってきてやっていますので。だから反対される運動の皆さん方というのは大体全国レベルで動きますし、賛成という大変ですが、そういう皆さん方というのは地元で粛々とやっているパターンが多いものですから、そういうふうにはバランスが崩れる、そのような形で今あらわれているんじゃないかと思っています。

【記者】 先週の金曜日の政府の会議で、これからの原発の政策については原発は減らしていく方向で行こうという話が出ていると思うんですけども、改めて敦賀3・4号機についてどう思われるかというのが1点と、それからまた、原子力委員会のほうが今度の概算要求のほうで高速増殖炉に関しては現在の技術維持を今に限ってやって、今後の実用化に向けては少し止めるべきだという話を基本方針に出したと思うんですが、高速増殖炉が一旦少し後退というかストップするような事態になっていることについてはどう思われるか、その2点お願いします。

【市長】 まず、原子力に依存をしていくといいますか、ある程度ウエートを増やしていくということとは新大綱によって、要するに福島以前は大体52%ぐらいを原子力によってエネルギーを賄おうという計画でずっと推移をしてきました。現在は全部止まっているものももし稼働したとして、大体約3割ぐらいのエネルギーを今確保してきているわけですね。それをまだ二十数%増やしていくという計画のそこに行くのもやはり依存を減らそう。例えば現時点の30%にするのか、それを20%にするのか、10%にするのかというのはまだ見えていませんけれども、ただ、今自然エネルギーをやるにしても早急にそれが今1%のものが急に20、30%まで行くわけではないということ考えたりしていくと、やはり今の30%ぐらいの現在の水準をやはり維持をしなくちゃ当面の間といいますか、30年から50年、もっと長くなるかもしれませんが、その間はエネルギーを維持しなくちゃならん。そうすると、30%の現状の中でいくと、今回の福島の事故で止まっている分もありますし、それはそうするとやっぱり入れかえとして3・4号機は絶対に必要であるというふうに思っています。それは3・4号機をやることによって何も50%にどんどん依存していくという一つの増設にはならないというふうに思いますので、3・4号機についてはもうなるべ

く早く、今回も地震の対応もありますので、安全確認を終わり次第、すぐに着工すべきだと思っています。

それと、もんじゅでありますけれども、これもいろんな国のエネルギー政策にかかわることでもありますけれども、私とすれば何度も言っていますけれども、やはりもんじゅからしっかりとした研究成果をして将来につなげる日本という国情の中でのエネルギーを確保しなくてはならぬ一つの大事なこれは研究だというふうには私は思いますので、予算減らす云々という、それは最終的には国が決めることでもありますけれども、私どもとすればもんじゅというものを十分活用していくべきだと思っています。

【記者】 さっきの1つ目の質問の関連で、絶対に3・4号機は必要ということなんですけれども、これは市長のおっしゃるように、日本のエネルギーの政策として必要ということなのか、それともさらに言うと、よく言われる敦賀の経済のために必要なのか、両方あると思うんですけれども。

【市長】 両面あります。

【記者】 少し概念的な質問なんですけれども、よく菅首相なんか今後のエネルギー政策については、国民的議論が必要というのをよくおっしゃるんですけれども、ただ、実際、現状を見てみるとなかなか国民的議論まで発展してなくて、消費地と敦賀市のような電気の生産地とすぐかみ合わない部分があるんですけれども、今後、国民的議論に発展させていくためには何が重要というふうにお考えになっていますか。むしろ、消費地にはこういう立地の現状を理解してほしいとか、そういったお気持ち何かありますでしょうか。

【市長】 そうですね。国民的議論ですから、これはマスコミの皆さん方があれだけいろいろ投げかけをしても関心を示さない国民が多いということで議論にならない可能性もありますので、やはり政府なり地方自治体が主導、これは地方自治体がというのはおかしいですね。やはり国がそのような国民的議論になるようなことを呼びかけるなりして、しっかり議論していただくことはいいことだと思っています。

【記者】 日本海側拠点港の件で申請されましたけれども、見通しとか期待というか、そういうところと、優位性どこにあるかというのを改めてお聞きしたいのと。今いろいろ国の政策滞っているところありますけれども、スケジュールとしてどういうふうにご考えていますか。

【市長】 拠点港につきましては、8月11日に東京のほうでプレゼンテーションということで知事とともに行ってまいります。そこでしっかりとした今までの取り組みでありますとか。優位性といいますと、これは知事もおっしゃっていましたが、やはり関西、中京に近い、また非常に天然の良港としての機能を持っていますので、そういうものを十分にアピールをしていながら、何としてでも拠点港に指定をいただきたいというふうにご今思っているところでありますし、最大の努力をしたいと思っています。ただ、メリッ的なものという、確かにこれだということはないことも事実であります。やはり日本海側の拠点港である敦賀港ということになりますと、これはまた長い目で見ることによって私はじわじわじわというふうに出てくるメリットは十分あるというふうにご思いますので、これはぜひ努力していきたいというふうにご思います。

震災がありまして、いろんな面で滞っているということは私もいつも言っていますけれども、ある程度辛抱はしなくてはならない今時期でありますので、まず東北地方が一日も早い復旧復興をして、そして日本がいい形で経済発展をしていく、そのためのしばらくの間の辛抱ということは、これは仕方ないわけありますので、ぜひ国民の皆さん方も、また市民の皆さん方も理解をいただいて、ある程度の遅れというのは辛抱しなくてはならないというふうにご思います。

【記者】 敦賀港の取り組みの中で県とどうやっていくとか、集荷の問題とかですけれども、ターミナル全面供用になってからもうすぐ1年になるんですけれども、あとは会社ができてからも結構時間たっていますけれども、今取り組みというか、その進展というか、成果みたいなものをどうとらえていますか。

【市長】 つい先だっても上海のほうにも私どもの担当者と県のほうと行きまして、いろんな中国の船会社とのお話をしてきましたし、いろんな問題点も確かにあります。船会社いわく、やはり輸出と輸入のバランスが非常に重要であって、片方だけの荷物が乗っても



やはり採算が合わないという採算の問題もございますので、そのあたり指摘いただいたところを行政として、またターミナル株式会社としてもそういうものをしっかりと把握をして、できる限り、やはり中国航路の復活というのは私ども大きな鍵を握っているというふうに思いますので、そのあたりについてこれからも全力で取り組んでいきたいというふうに思っているところであります。

非常に世界的な不況といいますか、いろんなもののあおりがありますし、また円高によって日本の企業もこたえているような状況でありますので、非常に難しい点はあるというふうに思いますが、しかし私どもは日本海側の重点港の役割を果たしつつ、ぜひ拠点港を目指して、やはり新しい航路をつくる、これが一つの大きな鍵を握っているというふうに思いますので、そういうものに全力を尽くしていきたいと思っています。

【記者】 今の拠点港の絡みなんですけれども、RORO船を中心に拠点港として県と市で応募されたと思うんですけれども、前回、RORO船1便が金沢まで航路延長になって、コマツの機械が乗ると。ちょっとサンスターラインの担当者に聞いたところ、多分、敦賀間に乗せている現在の荷も金沢から乗せることになるんじゃないかというふうな、担当者のほうちょっとおっしゃっていたんですよ。それはいいとして、今RORO船といっても基本的に船会社としては1社ですよ。例えばこういうのが続いて、どんどんシフトしていったら、1社頼みというとかかなり敦賀港として危険なんじゃないかなと思うんですけれども、そことしては市長として今中国航路の話もありましたけれども、一つのRORO船に頼るといふことに関してのお考えというのはいかがでしょう。

【市長】 今、サンスターライン、パンスターラインにつきましては、金沢のほうにというお話も聞きましたし、私も心配をしましていろいろ担当者なりにお話を聞いたところによると、敦賀からは変わらないということも聞いておりますので安心はしているんですけれども、これはもうパンスターラインさんとの信頼関係でありますし、もちろんルートの的には複数社があつて、それなりの形で運航していただくのが一番理想の形ではあるというふうに思いますけれども、それだけ荷物があればそれぞれが利益を出しながら運航できますけれども、やはりまだ今の現状では複数で競争原理が働くほどの集荷もまだいっておりませんので、将来的に集荷をしっかりとやって、複数の船会社でやっていただけるような港を目指すべきだというふうに思いますし、確かにそういう面のほうが安心感はあるというふうに思います。ただ、先ほど言いましたパンスターラインさんというのは本当に数ある船会社の中でも信頼のできる会社だというふうに私は思っていますので、それを信頼しながらぜひこれからも荷物を増やして、また今、週2便が週3便、4便ということも可能でありますので、そういうような形で努力をしていきたいと思っています。

【記者】 今、関西広域連合で北陸新幹線のルートを取賀以西のルートについて、米原ルートを軸に若狭、湖西も含めて3ルート検討するという話を独自の組織を設けて話し合うということになっているんですけれども、元々、閣議決定された若狭ルートというのがあつて、福井県は非常に地域間の意見が対立しないようにという思いもあるのか、敦賀までということで議論は余りしてこなかったという経緯があるんですけれども、一部県議員の人から聞くと、若狭ルートというのがあつて、意思表示をせずに議論を委ねてしまったのではないかと。だから、福井県としては議論をせずに、関西に完全にルートの選定を委ねてしまったのではないかとというような危惧する声も県議会の議論で聞かれたんですけれども、今のこういう敦賀以西の議論について関西で議論が行われるということに、本県はかわらないということになっていることについてどう思うか、お聞かせ願いたいんですけれども。

【市長】 新幹線のルート問題につきましては、これはまず話を少し戻していった中で、新幹線の必要性は、東海道新幹線の代替ルートであるという認識で、もともと40年前にもこの北陸新幹線というものはできたんです。そういう面で、大阪まで早くどうつなぐかということでルートが選定をされて、小浜のほうを通過ということが議論されて閣議決定を40年前にされました。なかなか遅々として進まなかったのがようやく3年後に金沢まで来るような時代に入ってきた。そこで、ルートの問題でありますけれども、これはもう若狭ルートで決まっている中で、ああだこうだと言う必要も福井県としてはないであろうという中で今までも来たというふうに思いますし、小浜市長などに言わせれば、そんな

ん決まっているものを今こっちに変えようということを県から言うことはおかしい。例えば国として当面の危惧されております東海・東南海地震、そういうときに新幹線がなったときにどうするんだという議論がある中で、国策として、国の安全保障上の中で北陸新幹線というのが早く要るぞと。逆に言えば早くやりたい、ぜひ国として米原へつなぐほうが早くできる、予算的にも助かるんでぜひやらせてほしいと言ってくるのであれば、また国から投げかけがあれば当然私どもは検討しますけれども、こちらから、いや、あっちルートにきなさい、こっちルートにきなさいということは大体おかしい話であるというふうに私は思っていますので、こちらから言う必要は全くないというふうに思っています。

【記者】 関西が議論することは別に構わない。

【市長】 それはまた関西の事情でありますし、関西はやはり新幹線が金沢まで行く。その後全然延びない。金沢近郊は全部東京圏になりますよ。もう大阪、京都へ行きません。今はどちらかという金沢でも京都、大阪にたくさん来ていますけれども、離れていくでしょう。それを危惧しているから早く欲しいということで、関西の事情としてそういう議論をされてきたんだと思いますので、それは関西の圏域を守るためにもそういう議論されるということは、それはまた関西の立場で自由だと思います。

【記者】 敦賀は、若狭ルートで決まっているというふうな認識なんですか。

【市長】 今のところ、閣議決定をされているというだけです。それは国として、敦賀までは私ども認可やっていますけれども、そのところについては国が責任を持ってどうやるんだということを決めていただければいいと思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは、これもちまして8月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時23分 終了